

令和 2 年度

春日井市公共下水道事業会計予算説明書



- 1 令和2年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和2年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 令和元年度春日井市公共下水道事業会計予定損益計算書
- 6 令和元年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
- 7 令和2年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
- 8 注記表
- 9 令和2年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和2年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			7,378,310	
	1 営 業 収 益		3,455,446	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	2,563,065	
		2 他 会 計 負 担 金	889,382	一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	2,999	手数料及び汚水処理受託収益
	2 営 業 外 収 益		3,922,863	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息	2	預金利息他
		2 他 会 計 補 助 金	891,402	一般会計補助金
		3 他 会 計 負 担 金	748,373	一般会計及び下水道事業会計負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	2,084,552	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	196,303	
		6 雑 収 益	2,231	行政財産目的外使用料他
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			7,098,224		
	1 営業費用		6,371,969	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	188,560	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	99,735	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,554,159	処理場の維持管理に要する費用	
		4 業 務 費	210,829	使用料等の調定及びその他業務に要する費用	
		5 総 係 費	88,426	事業活動の全般に要する費用	
		6 減 価 償 却 費	3,965,046	固定資産償却費用	
		7 資 産 減 耗 費	265,214	固定資産除却費用	
		2 営業外費用		703,595	金融及び財務活動等に要する費用
			1 支 払 利 息	703,595	企業債利息及び一時借入金利息
		3 特別損失		660	当年度の経常的費用から除外すべき損失
			1 過 年 度 損 益 修 正 損 失	660	前年度以前の損益の修正損失
		4 予 備 費		22,000	
			1 予 備 費	22,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			6,622,529	
	1 企 業 債		4,264,800	
		1 企 業 債	4,264,800	
	2 出 資 金		1,043,226	
		1 出 資 金	1,043,226	一般会計出資金
	3 補 助 金		1,285,216	
		1 国 庫 補 助 金	1,285,216	
	4 負 担 金		29,287	
1 受 益 者 負 担 金		29,287	公共下水道整備に係る受益者負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			9,044,905	
	1 建設改良費		4,797,494	施設の建設改良及び固定資産の購入に要する費用
		1 管 渠 施 設 費	1,995,317	管渠施設の整備に要する費用
		2 ポンプ場施設費	1,682,080	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 施 設 費	1,114,722	処理場施設の整備に要する費用
		4 固 定 資 産 購 入 費	5,375	土地、車両器具の購入に要する費用
	2 企 業 債 還 金		4,247,411	
		1 企 業 債 償 還 金	4,247,411	企業債元金償還金

## 2 令和2年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	3,965,046
固定資産除却費	265,214
引当金の増減額(△は減少)	18,481
長期前受金戻入額	△2,084,552
受取利息(△は益)	△2
支払利息	703,595
未収金の増減額(△は増加)	△209,879
未払金の増減額(△は減少)	31,011
その他流動負債の増減額	6,000
小計	2,694,914
利息の受取額	2
利息の支払額	△703,595
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,991,321

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,818,605
無形固定資産の取得による支出	△2,280
国庫補助金による収入	1,168,378
受益者負担金による収入	27,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,624,806

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,264,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,247,411
一般会計出資金による収入	1,043,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,615

資金増加額(又は減少額)	△572,870
資金期首残高	3,853,846
資金期末残高	3,280,976



### 3 給与費明細書

#### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		49 (7)		202,863	168,763	371,626	74,633	446,259
前年度	10	45 (1)	219	185,607	142,059	327,885	58,980	386,865
比較	△ 10	4 (6)	△ 219	17,256	26,704	43,741	15,653	59,394

備考 1 ( )内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数である。

2 前年度給与費計及び合計は、賃金(7,239)を除く。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	9,148	7,387	13,164	3,899	6,954	1,541	20,884
	前年度	9,148	6,608	12,083	3,528	6,070	1,458	13,007
	比較	0	779	1,081	371	884	83	7,877

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	退職手当	その他
	本年度	45,549	40,416	14,736	5,085
	前年度	45,060	30,183	11,543	3,371
	比較	489	10,233	3,193	1,714

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		48		190,947	164,564	355,511	72,112	427,623
前 年 度	10	45 (1)	219	185,607	142,059	327,885	58,980	386,865
比 較	△ 10	3 (△1)	△ 219	5,340	22,505	27,626	13,132	40,758

- 備考 1 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の職員数である。  
 2 前年度給与費計及び合計は、賃金(7,239)を除く。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 手
	本 年 度	9,148	7,387	12,449	3,899	5,994	1,541	20,884
	前 年 度	9,148	6,608	12,083	3,528	6,070	1,458	13,007
	比 較	0	779	366	371	△ 76	83	7,877

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本 年 度	43,024	40,416	14,614	5,085
	前 年 度	45,060	30,183	11,543	3,371
	比 較	△ 2,036	10,233	3,071	1,714

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		1 (7)		11,916	4,199	16,115	2,521	18,636
前 年 度								
比 較		1 (7)		11,916	4,199	16,115	2,521	18,636

備考 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数である。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度			715		960		
	前 年 度							
	比 較			715		960		

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本 年 度	2,525		122	
	前 年 度				
	比 較	2,525		122	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	17,256	給与改定に伴う増減分	224 前年度給与改定分	前年度給与改定の状況 給料の改定率 0.16% 改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,146	平均昇給率 1.56%
		昇格に伴う増加分	469	
		その他の増減分	14,417	職員数増に伴う増分 9,476 新陳代謝等に伴う増分 98 会計年度任用職員制度 創設に伴う増分 4,843
手 当	26,704	制度改正に伴う増減分	754 勤 勉 手 当 754	
		その他の増減分	25,950	扶 養 手 当 779 地 域 手 当 1,081 住 居 手 当 371 通 勤 手 当 884 特 殊 勤 務 手 当 83 時 間 外 勤 務 手 当 7,877 期 末 手 当 489 勤 勉 手 当 9,479 退 職 手 当 3,193 そ の 他 1,714

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和元年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	303,736
	平均給与月額 (円)	369,758
	平均年齢 (歳)	39.07
平成30年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	302,914
	平均給与月額 (円)	367,485
	平均年齢 (歳)	39.09

(2) 初任給(令和元年12月1日現在)

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	165,900	165,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和元年12月1日 現 在	1	4	8.9
	2	11	24.5
	3	6	13.3
	4	13	28.9
	5	6	13.3
	6	1	2.2
	7	3	6.7
	8	1	2.2
	9		
	計	45	100.0
平成30年12月1日 現 在	1	1 (1)	2.3 (100.0)
	2	14	32.6
	3	4	9.3
	4	14	32.6
	5	6	13.9
	6		
	7	3	7.0
	8	1	2.3
	9		
	計	43 (1)	100.0 (100.0)

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の職員数及び構成比である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課長補佐	課 長	部 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	48		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	44	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	91.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	39	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	86.7			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8
支給対象職員の比率 (令和元年12月1日現在) (%)	42.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,759
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生手当、危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

備考( )内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

#### 4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企業債	国 庫 補 助 金	出 資 金
1 資本的支出	1 建設費	南 部 浄 化 七 セン タ ー 汚 泥 処 理 設 備 更 新 事 業	元	399,000	291,446	87,604	19,950
			2	404,000	296,196	87,604	20,200
			計	803,000	587,642	175,208	40,150
		熊 野 桜 佐 ポ ン プ 場 整 備 事 業	元	408,800	268,800	140,000	
			2	1,663,200	1,085,700	577,500	
			3	2,649,600	1,744,360	905,240	
			計	4,721,600	3,098,860	1,622,740	



平成30年度末 までの支払 義務発生額	令和元年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和3年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)
	399,000		399,000		49.7
		404,000	404,000		50.3
	399,000	404,000	803,000		100.0
	408,800		408,800		8.7
		1,663,200	1,663,200		35.2
				2,649,600	56.1
	408,800	1,663,200	2,072,000	2,649,600	100.0

## 5 令和元年度春日井市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

### 1 営業収益

(1) 下水道使用料	2,143,188	
(2) 他会計負担金	749,772	
(3) その他営業収益	3,593	2,896,553

### 2 営業費用

(1) 管渠費	128,974	
(2) ポンプ場費	94,612	
(3) 処理場費	1,334,115	
(4) 業務費	193,454	
(5) 総係費	74,551	
(6) 減価償却費	3,794,127	
(7) 資産減耗費	48,827	5,668,660

営業損失 2,772,107

### 3 営業外収益

(1) 受取利息	47	
(2) 他会計補助金	1,065,186	
(3) 他会計負担金	560,925	
(4) 長期前受金戻入	1,942,613	
(5) 雑収益	2,017	3,570,788

### 4 営業外費用

(1) 支払利息	785,193	
(2) 雑支出	12,084	797,277
		2,773,511

経常利益 1,404

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0
--------------	----------	---

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,404</u>	<u>1,404</u>	<u>△ 1,404</u>
当 年 度 純 利 益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

## 6 令和元年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ 土地 8,556,257

ロ 建物 9,273,223

減価償却累計額 △ 895,542 8,377,681

ハ 構築物 88,443,335

減価償却累計額 △ 12,176,802 76,266,533

ニ 機械及び装置 11,174,082

減価償却累計額 △ 2,895,041 8,279,041

ホ 車両運搬具 4,831

減価償却累計額 △ 1,528 3,303

ヘ 工具、器具及び備品 36,883

減価償却累計額 △ 10,376 26,507

ト 建設仮勘定 249,537

有形固定資産合計 101,758,859

##### (2) 投資その他の資産

イ 基金 100,000

投資その他の資産合計 100,000

固定資産合計 101,858,859

#### 2 流動資産

(1) 現金・預金 3,853,846

(2) 未収金 265,787

貸倒引当金 △ 3,677 262,110

流動資産合計 4,115,956

資産合計 105,974,815

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

建設改良費等の財源に  
イ 充てるための企業債

43,159,341

43,159,341

企業債合計

## (2) 引当金

イ 退職給付引当金

43,991

43,991

引当金合計

固定負債合計

43,203,332

## 4 流動負債

## (1) 企業債

建設改良費等の財源に  
イ 充てるための企業債

4,247,411

4,247,411

企業債合計

## (2) 未払金

2,705,709

## (3) 引当金

イ 賞与引当金

27,989

27,989

引当金合計

## (4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

6,982,109

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ 国庫補助金

26,141,097

ロ 県補助金

748,845

ハ 負担金

2,423,492

ニ 受贈財産評価額

13,745,723

ホ 工事負担金

421,325

ヘ 受益者負担金

5,904,526

長期前受金合計

49,385,008

## (2) 収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 3,622,053

ロ 県補助金

△ 96,099

ハ 負担金

△ 364,667

ニ 受贈財産評価額

△ 3,098,952

ホ 工事負担金

△ 116,993

ヘ 受益者負担金

△ 871,849

収益化累計額合計

△ 8,170,613

繰延収益合計

41,214,395

負債合計

91,399,836

## 資 本 の 部

6	資 本 金		10,048,266
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	2,260,378	
	ロ 県 補 助 金	1,000	
	ハ 負 担 金	1,480,244	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742	
	ホ 工 事 負 担 金	129,349	
	資 本 剰 余 金 合 計		4,526,713
	剰 余 金 合 計		4,526,713
	資 本 合 計		14,574,979
	負 債 ・ 資 本 合 計		105,974,815

7 令和2年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 8,556,257

ロ 建 物 9,273,223

減価償却累計額 △ 1,159,128 8,114,095

ハ 構 築 物 90,162,599

減価償却累計額 △ 15,258,316 74,904,283

ニ 機 械 及 び 装 置 11,737,251

減価償却累計額 △ 3,315,707 8,421,544

ホ 車 両 運 搬 具 4,790

減価償却累計額 △ 2,519 2,271

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 39,417

減価償却累計額 △ 14,771 24,646

ト 建 設 仮 勘 定 1,953,193

有形固定資産合計 101,976,289

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 2,280

無形固定資産合計 2,280

(3) 投資その他の資産

イ 基 金 100,000

投資その他の資産合計 100,000

固定資産合計 102,078,569

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 3,280,976

(2) 未 収 金 475,666

貸倒引当金 △ 3,017 472,649

流動資産合計 3,753,625

資 産 合 計 105,832,194

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

建設改良費等の財源に  
イ 充てるための企業債

43,249,418

企業債合計

43,249,418

#### (2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

57,311

引当金合計

57,311

固定負債合計

43,306,729

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

建設改良費等の財源に  
イ 充てるための企業債

4,174,723

企業債合計

4,174,723

#### (2) 未 払 金

2,318,242

#### (3) 引 当 金

イ 賞与引当金

33,810

引当金合計

33,810

#### (4) その他流動負債

7,000

流動負債合計

6,533,775

### 5 繰 延 収 益

#### (1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

27,089,045

ロ 県補助金

748,845

ハ 負担金

2,421,303

ニ 受贈財産評価額

13,793,287

ホ 工事負担金

421,325

ヘ 受益者負担金

5,913,844

長期前受金合計

50,387,649

#### (2) 収 益 化 累 計 額

イ 国庫補助金

△ 4,418,724

ロ 県補助金

△ 120,040

ハ 負担金

△ 453,159

ニ 受贈財産評価額

△ 3,809,113

ホ 工事負担金

△ 140,041

ヘ 受益者負担金

△ 1,073,087

収益化累計額合計

△ 10,014,164

繰延収益合計

40,373,485

負債合計

90,213,989



資 本 の 部

6 資 本 金			11,091,492
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,260,378		
ロ 県 補 助 金	1,000		
ハ 負 担 金	1,480,244		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742		
ホ 工 事 負 担 金	<u>129,349</u>		
資本剰余金合計		<u>4,526,713</u>	
剰余金合計			<u>4,526,713</u>
資本合計			<u>15,618,205</u>
負債・資本合計			<u><u>105,832,194</u></u>

## 8 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は、次のとおりとする。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は次のとおりとする。

ソフトウェア	5年
--------	----

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。ただし、「職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する金額を計上する。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上する。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに受贈する汚水接続柵等の評価額は47,563千円である。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,122,115千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を次のとおり取り崩す。

令和元年度	0円
令和2年度	1,416千円

イ 賞与引当金

期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金を次のとおり取り崩す。

令和元年度	24,446千円
令和2年度	27,989千円

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損処分をするため、貸倒引当金を次のとおり取り崩す。

令和元年度	21,320千円
令和2年度	3,677千円

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

9 令和2年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下水道事業 収 益		7,378,310	7,257,019	121,291
1 営業収益		3,455,446	3,185,837	269,609
	1 下水道使用料	2,563,065	2,353,094	209,971
	2 他会計負担金	889,382	829,726	59,656
	3 その他営業収益	2,999	3,017	△ 18
2 営業外収益		3,922,863	4,071,181	△ 148,318
	1 受取利息	2	2	0
	2 他会計補助金	891,402	1,089,985	△ 198,583
	3 他会計負担金	748,373	628,821	119,552
	4 長期前受金戻入	2,084,552	2,051,947	32,605

節	予 定 額	備 考
1 下 水 道 使 用 料	2,563,065	年度末接続戸数 73,500戸
1 一 般 会 計 負 担 金	889,382	雨水処理に要する経費に係る負担金
1 手 数 料	1,949	排水設備計画審査手数料 工事完了検査手数料他
2 汚 水 処 理 受 託 収 益	1,050	名古屋市から流入する汚水処理に係る受託金
1 預 金 利 息	1	
2 基 金 利 息	1	水洗便所改造資金貸付基金利息
1 一 般 会 計 補 助 金	891,402	公共下水道事業の運営のための補助金
1 一 般 会 計 負 担 金	742,485	分流式下水道に要する経費等に係る負担金
2 水 道 事 業 会 計 負 担 金	5,888	人件費負担金
1 国 庫 補 助 金	1,017,101	
2 県 補 助 金	23,941	
3 負 担 金	90,681	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 消費税及び地方 消費税還付金	196,303	299,140	△ 102,837
	6 雑 収 益	2,231	1,286	945
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

節	予 定 額	備 考
4 受贈財産評価額	710,160	
5 工事負担金	23,048	
6 受益者負担金	219,621	
1 消費税及び地方消費税還付金	196,303	
1 延滞金	1	受益者負担金延滞金他
2 その他雑収益	2,230	行政財産目的外使用料他
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下水道事業用 費		7,098,224	6,905,171	193,053
1 営業費用		6,371,969	6,073,266	298,703
	1 管 渠 費	188,560	138,210	50,350
	2 ポンプ場費	99,735	101,017	△ 1,282



節	予 定 額	備 考
1 給 料	16,555	1 人件費 32,128
2 手 当	8,991	(1) 職員 2人 17,641
3 賞与引当金繰入額	1,755	(2) 会計年度任用職員 6人 14,487
6 法定福利費	4,827	2 管渠等管理費 156,432
11 備 消 品 費	633	(1) 大手調整池設備修繕
12 燃 料 費	48	(2) 下水道本管等清掃業務委託
13 光 熱 水 費	263	(3) 管渠等維持運転業務委託他
15 通 信 運 搬 費	2,271	
16 委 託 料	76,070	
18 賃 借 料	94	
19 修 繕 費	65,096	
21 動 力 費	11,957	
1 給 料	11,551	1 人件費 職員 3人 23,170
2 手 当	6,626	2 ポンプ場管理費 76,565
3 賞与引当金繰入額	1,828	(1) 南部ポンプ場2号雨水ポンプ修繕
6 法定福利費	3,165	(2) ポンプ場維持運転業務委託
11 備 消 品 費	660	(3) 電気設備定期点検業務委託他
12 燃 料 費	1,371	
13 光 熱 水 費	425	
15 通 信 運 搬 費	185	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処 理 場 費	1,554,159	1,454,559	99,600
	4 業 務 費	210,829	207,841	2,988

節	予 定 額	備 考
16 委 託 料	21,792	
19 修 繕 費	38,830	
21 動 力 費	13,302	
1 給 料	51,012	1 人件費 職員 13人 106,653
2 手 当	29,430	2 処理場管理費 1,447,506
3 賞与引当金繰入額	9,008	(1) 浄化センター維持運転業務委託
6 法 定 福 利 費	17,203	(2) 脱水ケーキ処分業務委託
11 備 消 品 費	15,872	(3) 電気設備定期点検業務委託他
12 燃 料 費	408	
13 光 熱 水 費	5,974	
15 通 信 運 搬 費	525	
16 委 託 料	950,002	
17 手 数 料	3,103	
18 賃 借 料	738	
19 修 繕 費	245,574	
21 動 力 費	220,073	
22 薬 品 費	2,437	
24 補 償 費	2,800	
1 給 料	34,329	1 人件費 70,883
2 手 当	19,002	(1) 職員 7人 66,734
3 賞与引当金繰入額	5,604	(2) 会計年度任用職員 2人 4,149
6 法 定 福 利 費	11,948	2 使用料収納等業務費 139,946
		負担金
		下水道使用料徴収事務負担金 126,484

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 総 係 費	88,426	80,110	8,316

節	予 定 額	備 考
11 備 消 品 費	295	
12 燃 料 費	191	
14 印 刷 製 本 費	1,412	
15 通 信 運 搬 費	641	
16 委 託 料	9,097	
17 手 数 料	282	
18 賃 借 料	1,275	
19 修 繕 費	269	
28 負 担 金	126,484	
1 給 料	27,314	1 人件費 職員 6人 73,959
2 手 当	17,404	2 一般管理費 14,467 負担金 (2,696) の内訳
3 賞与引当金繰入額	4,857	ア 日本下水道協会負担金 787
6 法 定 福 利 費	9,648	イ 中部地方下水道協会負担金 97
7 旅 費	245	ウ 愛知県下水道協会負担金 40
8 退 職 給 付 費	14,736	エ 職員健康診断負担金 369
11 備 消 品 費	1,108	オ 研修会等出席者負担金 1,403
14 印 刷 製 本 費	798	
16 委 託 料	2,434	
17 手 数 料	1	
18 賃 借 料	30	
24 補 償 費	1,500	
28 負 担 金	2,696	
29 保 険 料	2,605	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	6 減 価 償 却 費	3,965,046	3,900,512	64,534
	7 資 産 減 耗 費	265,214	191,017	74,197
2 營 業 外 費 用		703,595	808,501	△ 104,906
	1 支 払 利 息	703,595	808,501	△ 104,906
3 特 別 損 失		660	1,404	△ 744
	1 過 年 度 損 益 損 修 正	660	1,404	△ 744
4 予 備 費		22,000	22,000	0
	1 予 備 費	22,000	22,000	0

節	予 定 額	備 考
34 公 課 費	33	
36 貸倒引当金繰入額	3,017	
1 有形固定資産 減価償却費	3,965,046	
1 固定資産除却費	265,214	
1 企業債利息	702,765	
2 借入金利息	830	一時借入金利息
1 過年度損益修正損	660	
1 予 備 費	22,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 収 入		6,622,529	7,436,093	△ 813,564
1 企 業 債		4,264,800	5,256,300	△ 991,500
	1 企 業 債	4,264,800	5,256,300	△ 991,500
2 出 資 金		1,043,226	927,419	115,807
	1 出 資 金	1,043,226	927,419	115,807
3 補 助 金		1,285,216	1,216,505	68,711
	1 国 庫 補 助 金	1,285,216	1,216,505	68,711
4 負 担 金		29,287	35,869	△ 6,582
	1 受 益 者 負 担 金	29,287	35,869	△ 6,582



節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	4,264,800	
1 一般会計出資金	1,043,226	臨時財政特例債元金償還金、雨水処理に要する経費及び地方公営企業法第18条第1項に基づく一般会計出資金
1 国庫補助金	1,285,216	社会資本整備総合交付金及び防災・安全社会資本整備交付金
1 受益者負担金	29,287	公共下水道整備に係る受益者負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 支 出		9,044,905	9,823,999	△ 779,094
1 建 設 改 良 費		4,797,494	5,607,174	△ 809,680
	1 管 渠 施 設 費	1,995,317	3,228,787	△ 1,233,470
	2 ポンプ場施設費	1,682,080	773,153	908,927

節	予 定 額	備 考
1 給 料	42,936	1 人件費 職員 12人 98,913
2 手 当	32,148	2 管渠施設整備事業費 1,896,404
3 賞与引当金繰入額	7,474	(1) 熊野桜佐地区雨水幹線等整備事業 熊野雨水1号幹線・熊野桜佐雨水支線整備
6 法定福利費	16,355	(2) 上条地区管渠整備事業 南部処理区汚水・松河戸排水区雨水面整備
7 旅 費	38	(3) 改築更新事業他
11 備 消 品 費	1,098	
12 燃 料 費	588	
14 印 刷 製 本 費	181	
15 通 信 運 搬 費	95	
16 委 託 料	286,463	
17 手 数 料	26	
18 賃 借 料	72	
19 修 繕 費	245	
24 補 償 費	313,475	
28 負 担 金	6,000	
31 工 事 請 負 費	1,288,123	
1 給 料	7,794	1 人件費 職員 2人 16,455
2 手 当	4,588	2 ポンプ場施設整備事業費 1,665,625
3 賞与引当金繰入額	1,334	熊野桜佐地区雨水幹線等整備事業 熊野桜佐ポンプ場整備
6 法定福利費	2,739	令和元～3年度継続事業

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処理場施設費	1,114,722	1,599,440	△ 484,718
	4 固定資産購入費	5,375	5,794	△ 419
2 企業債償還金		4,247,411	4,216,825	30,586
	1 企業債償還金	4,247,411	4,216,825	30,586

節	予 定 額	備 考
7 旅 費	188	
14 印 刷 製 本 費	37	
16 委 託 料	15,400	
31 工 事 請 負 費	1,650,000	
1 給 料	11,372	1 人件費 職員 3人 24,098
2 手 当	7,439	2 処理場施設整備事業費 1,090,624
3 賞与引当金繰入額	1,950	(1) 南部浄化センター 汚泥処理機械・電気設備更新事業 令和元～2年度継続事業
6 法 定 福 利 費	3,337	(2) 高蔵寺浄化センター 汚泥処理機械・電気設備更新事業
7 旅 費	294	(3) 勝西浄化センター 汚泥処理機械・電気設備更新事業他
16 委 託 料	37,018	
31 工 事 請 負 費	1,053,312	
2 車 両 器 具 購 入 費	5,375	会計システムライセンス、純水製造装置、車両等購入
1 企 業 債 償 還 金	4,247,411	